

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 5

事務事業名	騒音対策事業
-------	--------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	企画調整課		
課長名	増田 正治	内線	221
担当者名	小林 努	内線	226

基本目標		機能的で環境と調和したまち
政策	050402	環境にやさしいまちづくり
施策		環境汚染対策の推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	2	総務費	
項	1	総務管理費	
目	6	企画費	
事業コード	080100	騒音振動対策事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	自衛隊基地等の周辺住民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	自衛隊基地周辺地域の騒音問題に対処し、周辺住民の居住環境の改善を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	本市には、陸上自衛隊大村駐屯地、竹松駐屯地及び海上自衛隊大村航空基地があり、山間部に大多武演習場がある。特に大村航空基地の航空機騒音は、古賀島地区周辺地域の居住空間に重大な影響を及ぼしているため、国と地元住民の協議の場を設けるとともに、国への要望を行い、基地周辺住民の居住環境の改善を図る。		
事業期間	平成 5 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	騒音規制法、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 騒音問題についての国等への要望回数	計画値	1	1	1	1	
		実績値	1	1	1		
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	① 航空基地周辺の騒音測定地点の環境基準の達成率	計画値				100	平成28年度から指標変更
		実績値					
		達成度					
成果指標	② 騒音の環境基準を達成した地点/騒音の測定地点(6カ所)	計画値					
		実績値					
		達成度					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	600	924	2,065	2,333	2,271	2,271	2,271	0
国庫支出金	600	600	600	600	600	600	600	
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		324	1,465	1,733	1,671	1,671	1,671	
② 人件費(千円)	4,768	3,027	1,769	1,454	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.60	0.40	0.25	0.20	国への要望、関係機関との協議	国への要望、関係機関との協議	国への要望、関係機関との協議	
時間外勤務(時間)		2	3					
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	5,368	3,951	3,834	3,787				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	・平成27年度までに国の助成による住宅防音工事対象物件のうち約70%が住宅改修を行った。平成28年度の改修申請はなされていない(平成28年9月1日時点)。 ・騒音等対策協議会(平成28年2月)、意見交換会(平成28年4月)を実施するとともに、その際に出された意見を踏まえ防衛省・九州防衛局に対し要望活動を実施予定。
事業が抱える問題・課題等	騒音の軽減策として住宅防音工事が行われているが、地元住民の生活実態に適合した助成基準となっていない。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市には、自衛隊3部隊が所在し、特に海上自衛隊大村航空基地の航空機騒音は、周辺地域の居住環境に影響を及ぼしており、地元自治体としてその対策に取り組む必要がある。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	基地周辺対策は本来国が行うべきものであるが、その対策窓口として市が関与することは妥当である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	航空基地周辺における騒音の環境基準の達成率は低下している。原因としては、夜間に航空機騒音が発生した日があったことにより、測定値が上昇したと考えられる。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	基地周辺地域の居住環境の改善に効果がある。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり	該当なし		
	国への要望等に要する旅費、需用費等については、必要最小限に止めている。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり	該当なし		
	防衛省から国の基準に基づき、事務経費の一部を委託費として交付を受けている。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	住宅防音工事に対する助成金については、国の予算の範囲内で実施されているが、住民の生活実態に適合した住宅防音工事ができるよう、今年度も助成基準の見直しの検討を国へ要望する。今後も継続して国への要望を行っていく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定		終期設定			
	意見等			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。